

令和3年定例会

予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
説明資料

◎ 所管事項の調査

- (1) 私債権の放棄について . . . 資料1
- (2) 債権処理計画（令和2年度実績・令和3年度目標）について . . . 資料2

◎ 議案の審査

- ・ 認定第6号 令和2年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第16号 令和2年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計  
歳入歳出決算 . . . 資料3

令和3年11月11日

雇用経済部

資料 1

令和 2 年度

私債権の放棄について

令和 3 年 11 月

雇用経済部

## 令和2年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」（以下、「債権管理条例」といいます。）第14条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

放棄事由としては、徴収停止措置後3年を経過した後も徴収停止事由に該当する状況にあったもの（条例第14条第1項第1号）が1件、970万7,500円となっています。

### <令和2年度 雇用経済部関係 放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
中小企業設備近代化資金貸付金	1 ( 1 )	9,707,500 及び当該貸付金に係る違約金 に関する債権	第1項第1号

概要については、以下のとおりです。

#### ●処分概要

令和2年度に行った不納欠損処分（未収金の整理）は、徴収停止の措置を採った日から3年を経過した日以後においても、債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められたため、債権放棄を行ったものです。

#### ●支給から債権放棄までの流れ

平成6年7月 機械装置の取得資金として中小企業設備近代化資金1,461万円を貸付け。

平成10年3月 業績悪化に伴い、2度の手形不渡りを出したことにより銀行取引停止処分を受け、事実上倒産。（負債総額7億7,600万円）

平成11年6月 予納金を調達できないため、破産申立見合わせ。

平成18年8月 2名の連帯保証人のうち1名が死亡し、相続人全員が相続放棄。

平成28年5月 もう1名の連帯保証人も死亡し、相続人全員が相続放棄。

平成29年2月 徴収停止措置を決定。

令和3年3月 債権管理条例第14条に基づく債権放棄。（不納欠損処分）

※ 「債権管理条例」 抜粋

(徴収停止)

第十一条 知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。

- 一 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。

(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

- 一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

令和 3 年度

債権処理計画（令和 2 年度実績・令和 3 年度目標）について

令和 3 年 11 月

雇用経済部

様式(実績2)  
令和2年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状  
3 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)未済額		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)		D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高		F 令和2年度末B-D+E		主な債権	
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	回収額	回収件数	回収率 C/A(%)	回収額	回収件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	回収率 D/C(%)	金額	件数		金額
3-1 強制徴収公債権	回収対象	0円	0件			0円	0件										
	整理対象	0円	0件			0円	0件										
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件							0円	0件	0円	0件
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	0件			1,180,424円	2件		181,170円	0件		15.3					
	整理対象	0円	0件			0円	0件		0円	0件		0.0					
	計	0円	0件	6,476,890円	3件	1,180,424円	2件	18.2	181,170円	0件	2.8	15.3			6,295,720円	3件	
3-3 私債権	回収対象	69,267,113円	0件			38,340,000円	1件		42,391,000円	0件		110.6					
	整理対象	3,260,000円	3件			9,707,500円	3件		9,707,500円	3件		100.0					
	計	72,527,113円	3件	2,636,784,913円	177件	48,047,500円	4件	1.8	52,098,500円	3件	2.0	108.4			2,585,663,413円	177件	
合計	回収対象	69,267,113円	0件			39,520,424円	3件		42,572,170円	0件		107.7					
	整理対象	3,260,000円	3件			9,707,500円	3件		9,707,500円	3件		100.0					
	計	72,527,113円	3件	2,643,211,803円	180件	49,227,924円	6件	1.9	52,279,670円	3件	2.0	106.2			2,591,959,133円	180件	
								3.3		3件	1.7	50.0					

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	金融機関への預金調査を実施したが、預金は確認できなかった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)				D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高		F 令和2年度末B-D+E		
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額	件数	金額	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	0件	100,000円	0件	0円	0件	0%	0%	0円	0件	0%	0%	0.0				
	整理対象	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0%	0%	0円	0件	0%	0%					
	計	0円	0件	100,000円	0件	5,396,466円	1件	1.9		0円	0件	0.0		0.0	0円	0件	5,396,466円	1件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	電話、文書催告、訪問を行うとともに、財産調査等の対応を進め、分割納付も検討しながら債権回収に努めます。
8 取組成果	裁判所へ支払督促申立を行い、訴訟による和解が成立しました。和解後は、和解条項のとおり毎月、分割により納付がなされています。

滞納債権の現状

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)未済額		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)		D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高		F 令和2年度末B-D+E	
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	回収率 D/C(%)	金額	件数	金額
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	0件	1,080,424円	2件	1,080,424円	181,170円	16.8%	16.8%	16.8%	16.8%	181,170円	0件	181,170円	0件
		0円	0件	0円	0件	0円	0件	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0円	0件	0円	0件
非強制徴収公債権	整理対象	0円	0件	0円	0件	0円	0円	100.0%	100.0%	16.8%	16.8%	181,170円	0件	181,170円	0円
		0円	0件	0円	0件	0円	0件	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0円	0件	0円	0円
計		0円	0件	1,080,424円	2件	1,080,424円	181,170円	16.8%	16.8%	16.8%	16.8%	181,170円	0件	181,170円	899,254円
		0円	0件	0円	0件	0円	0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0円	0件	0円	2件



様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚年基金保障積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施
8 取組成果	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、訪問による督促は控え、電話と文書による催促を行った結果、260,000円を回収した。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)未済額		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)		D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高		F 令和2年度末	
		処理件数	処理額	未済件数	未済額	処理件数	処理額	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額	件数	金額
9-3	回収対象	270,000円	0件	660,000円	1件	660,000円	260,000円	0件	244.4	96.3	39.4	260,000円	0件	260,000円	0件
		0円	0件	0円	0件	0円	0件	0件	0.0			0円	0件	0円	0件
私債権	整理対象	270,000円	0件	660,000円	1件	660,000円	260,000円	0件	1.7	244.4	39.4	260,000円	0件	39,237,292円	14件
		0円	0件	0円	0件	0円	0件	0件	7.1	0.0	0.0	0円	0件	0円	0件
	計	270,000円	0件	660,000円	1件	660,000円	260,000円	0件				260,000円	0件	39,237,292円	14件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	景年(令和2年度)にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく ② 定期的な経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ③ 回収処理を進めていく ④ 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの一括回収、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)未済額		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)		D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末高		F 令和2年度末B-D+E		
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	回収率 D/A(%)	回収率 D/B(%)	回収率 D/A(%)	金額	件数	金額	件数	金額
9-3 私債権	回収対象	68,237,113 円	0 件	37,000,000 円	0 件	54.2	60.5	111.6								
		0 円	0 件	0 円	0 件											
整理対象	計	68,237,113 円	0 件	37,000,000 円	0 件	1.5	1.6	111.6			0 円	0 件	2,507,543,172 円	139 件		
		0 円	0 件	0 円	0 件	0.0	0.0				0 円	0 件				

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っており、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っており、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。このことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組みしていく。回収困難な債権については、徴収停止及び不納欠損の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。分納により一定額の回収ができ、目標を達成することができた。また、不納欠損処分を1件行い、債権整理が進んだ。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)				D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末未残高		F 令和2年度末B-D+E	
		処理額 処理件数	未済額 未済件数	処理額 処理件数	未済額 未済件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	回収率	回収率 D/B(%)	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額 件数	金額 件数	金額 件数	金額 件数	
9-3 私債権	回収対象	760,000円 0件		680,000円 0件		89.5	89.5	100.0	110.9	110.9	124.0						
	整理対象	3,260,000円 3件		9,707,500円 3件		297.8	297.8	100.0	297.8	297.8	100.0						
	計	4,020,000円 3件	48,406,449円 24件	10,387,500円 3件		21.5	258.4	21.8	262.5	101.6		0円 0件	0円 0件	37,855,949円 21件			

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の支給取消に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)				D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高		F 令和2年度末 B-D+E			
		処理件数	未済件数	未済件数	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/A(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/A(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額	件数	金額	件数	
9-3 私債権	回収対象	0件	0件	0円	0円	0円	0件	回収率		0円	0件	回収率							
		0件	0件	0円	0円	0円	0件	回収率		0円	0件	回収率							
		0円	0円	0円	0円	0円	0件	整理率		0円	0件	整理率							
私債権	整理対象	0件	0件	0円	0円	0円	0件	整理率		0円	0件	整理率							
		0円	0円	0円	0円	0円	0件	整理率		0円	0件	整理率							
		0円	0円	0円	0円	0円	0件	整理率		0円	0件	整理率							
計		0件	0件	0円	0円	0円	0件	処理率		0円	0件	処理率				1,027,000円	3件	1,027,000円	3件

7 取組方針	2年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	



様式(目標2)  
令和3年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状  
3 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)				C 令和3年度当初に存在する債権にかかると令和2年度処理額(2年度発生分を除く。)			主な債権	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額				
		未済件数	未済額	処理件数	処理額	回収率 B/A(%)	整理率 B/C(%)	回収率	整理率	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収			0 円	0 円	0 件	0 円			0 件		
	整理			0 円	0 円	0 件	0 円			0 件		
	計			0 円	0 円	0 件	0 円			0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収			0 円	460,000 円	0 件	460,000 円			181,170 円		サンアリーナ使用料 光熱水費負担金
	整理			0 円	0 円	0 件	0 円			0 円		
	計		6,295,720 円 3 件	0 円	460,000 円	0 件	460,000 円	7.3	253.9	181,170 円	0 件	
3-3 私債権	回収			0 円	31,340,000 円	1 件	31,340,000 円			42,391,000 円	0 件	中小企業従業員住宅家屋貸下料
	整理			0 円	0 円	0 件	0 円			9,707,500 円	3 件	中小企業高度化資金貸付金
	計		2,585,663,413 円 177 件	0 円	31,340,000 円	1 件	31,340,000 円	1.2	60.2	52,098,500 円	3 件	中小企業設備近代化資金貸付金
合計	回収			0 円	31,800,000 円	1 件	31,800,000 円			42,572,170 円	0 件	
	整理			0 円	0 円	0 件	0 円			9,707,500 円	3 件	
	計		2,591,959,133 円 180 件	0 円	31,800,000 円	1 件	31,800,000 円	1.2	60.8	52,279,670 円	3 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)  
令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
--------	--

滞納債権の現状  
8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)		C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	処理額	処理件数	
8-2	回収			100,000 円	回収率		0 円	
				0 件	回収率		0 件	
非強制徴収公債権	整理			0 円	整理率		0 円	
				0 件	整理率		0 件	
計		5,396,466 円		100,000 円	処理率	1.9	0 円	
		1 件		0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	分割納付で和解が成立しているため、電話連絡、訪問等を行い、確実な納付を求めていきます。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかると令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)			備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理額	処理件数	
8-2	回収	未済額		360,000 円	回収率		198.7	181,170 円		
		未済件数		0 件	回収率			0 件		
非強制徴収公債権	整理	未済額		0 円	整理率			0 円		
		未済件数		0 件	整理率			0 件		
	計	899,254 円	2 件	360,000 円	40.0	198.7	181,170 円			
				0 円	0.0		0 件			



様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その買料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、文書及び電話による督促を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)		C 令和3年度当初に存在する債権にかかると令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	処理額	処理件数	
8-3	回収	回収率	円	660,000	円	253.8	260,000	
		回収率	件	1	件	0	0	0
私債権	整理	整理率	円	0	円		0	
		整理率	件	0	件		0	
	計	39,237,292	円	660,000	円	1.7	260,000	
		14	件	1	件	7.1	0	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が業団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構.約2/3、県.約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	<p>当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、「(独)中小企業基盤整備機構」が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。</p> <p>① 事業再生を支援していく先 定期的な経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。</p> <p>② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。</p>
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (令和3年度発生分を除く。)		C 令和3年度当初に存在する債権にかかると令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	処理額	処理件数	
8-3 私債権	回収			29,800,000 円	0 件		41,288,000 円	0 件
	整理			0 円	0 件		0 円	0 件
	計	2,507,543,172 円	139 件	29,800,000 円	0 件	41,288,000 円	0 件	
						回収率	72.2	
						整理率	1.2	
						前年比 B/C(%)	72.2	
						全体比 B/A(%)	0.0	



様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の支給取消に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)		C 令和3年度当初に存在する債権にかかると令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	処理額	処理件数	
8-3 私債権	回収			200,000	0		0	0円 0件
				0	0		0	0円 0件
私債権	整理			0	0		0	0円 0件
				1,027,000	3	200,000	0	19.5 0円 0件
	計							0.0 0円 0件



資料 3

令和 2 年度

歳入歳出決算補充説明書

令和 3 年 11 月

雇用経済部

令和2年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「令和2年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

### 【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	212億 5,548万 5,000円
調定額	163億 3,928万 3,553円
収入済額	162億 9,375万 541円
収入未済額	4,553万 3,012円

以下、項目ごとにご説明します。

### 第8款 使用料及び手数料

#### 第1項 使用料

第1目 総務使用料（48頁）のうち、当部関係は、

予算現額	42万 6,000円
調定額	43万 4,476円
収入済額	43万 4,476円

これは、建物使用料を収入したものであります。

#### 第4目 労働使用料（48頁）

予算現額	917万 2,000円
調定額	912万 3,200円
収入済額	912万 3,200円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	8,890,000 円	8,840,700 円
津高等技術学校入校料	282,000 円	282,500 円

となっております。

#### 第6目 商工使用料 (50頁)

予算現額 1,038万 3,000円

調定額 1,474万 3,256円

収入済額 1,474万 3,256円

これは、工業関係試験機器等の使用料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係試験機器等使用料	9,454,000 円	13,832,850 円
建物使用料	928,000 円	908,648 円

となっております。

#### 第2項 手数料

##### 第4目 労働手数料 (60頁)

予算現額 16万 6,000円

調定額 18万 6,300円

収入済額 18万 6,300円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。



収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
技能検定合格証書再交付手数料	34,000 円	40,000 円
津高等技術学校入校選 hands 手数料	101,000 円	114,400 円

となっております。

## 第 6 目 商工手数料 (62 頁)

予算現額 6,269 万 8,000 円

調定額 8,252 万 2,488 円

収入済額 8,252 万 2,488 円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料現金収入	46,354,000 円	68,006,970 円
工業関係分析その他手数料	13,719,000 円	11,733,350 円

となっております。

## 第 9 款 国庫支出金

### 第 1 項 国庫負担金

#### 第 5 目 労働費負担金 (74 頁)

予算現額 3,737 万 8,000 円

調定額 3,549 万 3,157 円

収入済額 3,549 万 3,157 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

## 第2項 国庫補助金

### 第4目 労働費補助金 (92頁)

予算現額 3億 8,011万 4,000円

調定額 3億 3,029万 4,550円

収入済額 3億 3,029万 4,550円

これは、職業訓練事業費交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	126,968,000円	126,968,000円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	121,017,000円	85,635,275円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	72,687,000円	69,655,509円

となっております。

### 第7目 商工費補助金 (102頁)のうち、当部関係は、

予算現額 130億 1,278万 5,000円

調定額 88億 8,824万 2,767円

収入済額 88億 8,824万 2,767円

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	653,958,000円	463,576,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,690,957,000円	7,772,411,083円
中小企業経営支援等対策費補助金	279,922,000円	270,584,000円

となっております。

第8目 土木費補助金（104頁）のうち、当部関係は、

予算現額	33万4,000円
調定額	10万8,864円
収入済額	10万8,864円

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を収入したものであります。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金（114頁）

予算現額	2億2,371万5,000円
調定額	2億308万6,651円
収入済額	2億308万6,651円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科目	予算現額	収入済額
生涯能力開発等奨励委託金	200,689,000円	185,129,598円
職業能力開発支援事業委託金	22,726,000円	17,823,422円

となっております。

第6目 商工費委託金（116頁）

予算現額	30万7,000円
調定額	14万2,561円
収入済額	14万2,561円

これは、人権啓発支援推進委託費を収入したものであります。

## 第 10 款 財産収入

### 第 1 項 財産運用収入

第 1 目 財産貸付収入 (120 頁) のうち、当部関係は、

予算現額 0 円

調定額 1,829 円

収入済額 1,829 円

これは、地所貸下料を収入したものであります。

第 2 目 利子及び配当金 (120 頁) のうち、当部関係は、

予算現額 22 万 1,000 円

調定額 22 万 1,316 円

収入済額 22 万 1,316 円

これは、三重県中小企業振興基金等の利子収入であります。

第 3 目 特許権等運用収入 (120 頁) のうち、当部関係は、

予算現額 3 万円

調定額 4 万 1,715 円

収入済額 4 万 1,715 円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

### 第 2 項 財産売払収入

第 2 目 物品売払収入 (120 頁) のうち、当部関係は、

予算現額 20 万 5,000 円

調定額 19万 718円

収入済額 19万 718円

これは、伊勢志摩サミット記念館オリジナルグッズの売払収入  
であります。

第3目 生産物売払収入（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額 42万 7,000円

調定額 54万 9,990円

収入済額 54万 9,990円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

## 第11款 寄附金

第1項 寄附金

第13目 商工費寄附金（126頁）

予算現額 1億円

調定額 1億円

収入済額 1億円

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している  
中小企業・小規模事業者等の支援を目的とした寄附であります。

## 第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額 1億 3,156万 9,000円

調定額 1億 883万 3,057円

収入済額 1億 883万 3,057円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

## 第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額 24億 6,738万 5,000円

調定額 17億 1,888万 3,651円

収入済額 17億 1,888万 3,651円

これは、三重県財政調整基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算、現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	481,358,000円	421,086,662円
財政調整基金繰入金	1,956,279,000円	1,274,051,297円

となっております。

## 第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち、当部関係は、

予算現額 72万 9,000円

調定額 72万 9,000円

収入済額 72万 9,000円

これは、津高等技術学校の設備改修工事に係る令和元年度からの繰越金であります。

## 第 14 款 諸収入

### 第 4 項 貸付金元利収入

#### 第 9 目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (134 頁)

予算現額	9,770 万 6,000 円
調定額	9,770 万 6,000 円
収入済額	9,770 万 6,000 円

となっております。

#### 第 35 目 みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金

##### 元利収入 (136 頁)

予算現額	4,158 万 8,000 円
調定額	4,158 万 8,619 円
収入済額	4,158 万 8,619 円

となっております。

### 第 5 項 受託事業収入

#### 第 6 目 商工関係受託事業収入 (140 頁)

予算現額	27 億 1,510 万 9,000 円
調定額	27 億 299 万 1,040 円
収入済額	27 億 299 万 1,040 円

これは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止に係る受託事業等に  
係る収入であります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
競争的研究プロジェクト受託事業収入	70,860,000 円	58,741,062 円
新型コロナウイルス感染症拡大阻止に係る受託事業収入	2,644,249,000 円	2,644,249,978 円

となっております。

## 第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	332 万 5,000 円
調定額	297 万 2,216 円
収入済額	297 万 2,216 円

となっております。

## 第8項 雑入

第2目 雑入（144頁）のうち、当部関係は、

予算現額	17 億 3,571 万 3,000 円
調定額	17 億 3,248 万 1,950 円
収入済額	17 億 3,248 万 1,950 円

これは、新型コロナウイルス感染症対応資金等の収入であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
雑入	230,003,000 円	227,327,999 円
新型コロナウイルス感染症対応資金	1,501,990,000 円	1,501,274,951 円

となっております。

第3目 過年度収入（146頁）のうち、当部関係は、



予算現額	0円
調定額	4,571万4,182円
収入済額	18万1,170円
収入未済額	4,553万3,012円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅に係る賃貸料で  
企業倒産による未収金であります。

## 第15款 県債

### 第1項 県債

#### 第6目 商工債（160頁）

予算現額	2億2,100万円
調定額	2億1,900万円
収入済額	2億1,900万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事等への充当でありま  
す。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
県営サンアリーナ環境整備充当	214,000,000円	214,000,000円
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費 充当	7,000,000円	5,000,000円

となっております。

#### 第14目 労働債（172頁）

予算現額	300万円
調定額	300万円
収入済額	300万円

となっております。

これは、津高等技術学校の設備改修工事への充当であります。

### 【一般会計の歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額	297億 6,374万 1,000円
支出済額	237億 4,235万 2,967円
繰越額	49億 8,598万 477円
不用額	10億 3,540万 7,556円

以下、項目ごとにご説明します。

### 第5款 労働費 (302頁)

予算現額	14億 594万 2,000円
支出済額	13億 1,107万 6,315円
不用額	9,486万 5,685円

となっております。

以下、項目ごとにご説明します。

### 第1項 労政費 (302頁)

予算現額	6億 421万 9,000円
支出済額	5億 4,540万 457円
不用額	5,881万 8,543円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費 (302頁)

予算現額 4億 8,045万 5,000円  
 支出済額 4億 2,256万 1,979円  
 不用額 5,789万 3,021円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 5,226万 7,469円	雇用経済部職員 19名 (雇用関係)
若年者雇用対策事業費	1億 1,924万 8,012円	若年者の就職のミスマッチ解消に向け、企業との交流の場づくり、企業の魅力発信支援、正規雇用につながるインターンシップの実施及び若年無業者に対する就労体験・自立支援等に要した経費
障がい者雇用対策事業費	4,969万 6,576円	障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問、ステップアップカフェの機能活用及び障がい者のテレワーク促進等に要した経費

となっております。

第2目 労働教育費 (304頁)

予算現額 1,315万 9,000円  
 支出済額 1,286万 8,647円  
 不用額 29万 353円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,286万8,647円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、三重県労働相談室を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

### 第3目 労働福祉費 (304頁)

予算現額 1億1,060万5,000円

支出済額 1億996万9,831円

不用額 63万5,169円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	1,182万8,831円	誰もが共に働きやすい職場づくりを推進するため、積極的に取り組む企業を認証・表彰し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することや専門家の派遣によるコンサルティング等を行うことで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者生活安定支援事業費	9,770万6,000円	融資制度が整っていない中小企業の勤労者に対し、住宅、育児・介護休業等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ることに要した経費

となっております。

### 第2項 職業訓練費 (306頁)

予算現額 7億159万8,000円

支出済額 6億 6,697万 7,797円

不用額 3,462万 203円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 職業訓練総務費 (306頁)

予算現額 3億 6,918万 6,000円

支出済額 3億 5,729万 4,910円

不用額 1,189万 1,090円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億 7,819万 1,899円	雇用経済部職員 33名 (雇用関係、津高等技術学校)
民間職業能力開発支援事業費	2,507万 4,165円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	5,402万 8,846円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

### 第2目 技術学校費 (308頁)

予算現額 3億 3,241万 2,000円

支出済額 3億 968万 2,887円

不用額 2,272万 9,113円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億 968万 2,887円	高等学校等を卒業した者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

### 第3項 労働委員会費

#### 第1目 労働委員会費 (310頁)

予算現額 1億 12万 5,000円

支出済額 9,869万 8,061円

不用額 142万 6,939円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	8,146万 2,992円	労働委員会事務局職員 9名
労働委員会費	1,723万 5,069円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

### 第7款 商工費

第1項 商工業費 (380頁)のうち、当部関係は、

予算現額 268億 8,304万 2,000円

支出済額 209億 5,685万 3,652円

繰越額 49億 8,598万 477円

不用額 9億 4,020万 7,871円

となっております。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 商工業総務費 (380頁)

予算現額 30億 6,762万 8,000円

支出済額 30億 2,430万 9,578円

繰越額 2,127万 7,000円

不用額 2,204万 1,422円

となっております。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の完了が令和3年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	18億 1,176万 6,492円	雇用経済部職員（商工関係） 212名
地域産業総合事業費	9億 8,626万 1,826円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成並びに中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立等に要した経費
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費	1億 4,898万円	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の開催にあたって、ホストタウン等において選手等の受入に際しての、新型コロナウイルス感染症対策のためのホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の積立に要した経費

となっております。

第2目 工業開発費 (382頁)

予算現額	25億 5,839万 2,000円
支出済額	25億 2,053万 7,889円
繰越額	980万円
不用額	2,805万 4,111円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資促進事業費	25億 1,474万 134円	県内産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の完了が令和3年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第3目 商工業振興費 (382頁)のうち、当部関係は、

予算現額	48億 49万 7,000円
支出済額	44億 8,785万 5,731円
繰越額	1億 5,544万 2,000円
不用額	1億 5,719万 9,269円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	1億 70万 5,590円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費



経営基盤確立事業費	20億4,733万281円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億4,378万2,504円	小規模事業者の経営の改善発達を促進するために要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億3,443万800円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業等に要した経費
食の産業振興支援事業費	4億8,075万5,227円	事業者の海外への県産品の販路拡大にあたり、施設の改修及び新設等を支援するために要した経費

となっております。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や国の令和2年度補正予算を受けて実施する事業で、完了が令和3年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

#### 第4目 経営指導育成費（384頁）

予算現額	1億6,703万4,000円
支出済額	1億6,496万9,466円
不用額	206万4,534円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	791万7,000円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億5,705万2,466円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (386頁)

予算現額 1,527万 8,000円

支出済額 1,527万 8,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,527万 8,000円	専門機関との連携により、販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等、県内中小企業・小規模企業等の海外取引の拡大等を支援するために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (386頁)

予算現額 7,039万 5,000円

支出済額 7,024万 329円

不用額 15万 4,671円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	6,375万 6,690円	計量検定所職員 9名
計量検定事業費	648万 3,639円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費（388頁）のうち、当部関係は、

予算現額	160億 7,384万 3,000円
支出済額	105億 6,386万 5,633円
繰越額	47億 9,946万 1,477円
不用額	7億 1,051万 5,890円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
観光事業推進費	1億 1,992万 3,135円	観光客実態調査やバリアフリー観光の受入環境の充実、安全・安心な観光地づくり、新型コロナウイルス感染症の影響で大きな打撃を受けた県内のバス旅行への補助の他、観光局の組織運営に要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	4億 9,818万 3,385円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費
国内誘客推進事業費	12億 2,020万 7,098円	官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」による新型コロナウイルス感染症で甚大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向けた支援や、観光の産業化、持続可能な観光地域づくりの推進に向けた取組等に要した経費
経営向上・経営革新支援事業費	15億 3,433万 576円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や資金繰り難など一時的に業績が悪化している中小企業・小規模企業における販路開拓や生産性向上を目指す取組の支援に要した経費
新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	68億 8,193万 4,024円	新型コロナウイルス感染症の拡大を阻止するため、休業及び時短要請に全面的に協力いただいた中小企業・小規模事業者に対して実施した協力金の交付に要した経費

となっております。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の完了が令和3年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

#### 第8目 科学技術振興費（388頁）

予算現額 2,031万円  
 支出済額 1,220万6,231円  
 不用額 810万3,769円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	652万8,196円	鈴鹿山麓研究学園都市センターの解体設計及び解体前調査に要した経費

となっております。

#### 第9目 工業試験研究費（390頁）

予算現額 1億966万5,000円  
 支出済額 9,759万795円  
 不用額 1,207万4,205円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,472万2,801円	工業研究所の運営及び管理に要した経費

技術支援強化費	3,286万7,994円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費
---------	--------------	---

となっております。

## 第8款 土木費

### 第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（416頁）のうち、当部関係は、

予算現額	14億7,475万7,000円
支出済額	14億7,442万3,000円
不用額	33万4,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	14億7,442万3,000円	四日市港管理組合同規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

令和2年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（576頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

### 【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	4億 6,630万 4,000円
調定額	30億 4,692万 8,592円
収入済額	4億 9,182万 1,971円
不納欠損額	970万 7,500円
収入未済額	25億 4,539万 9,121円

不納欠損額は、中小企業設備近代化資金貸付金において、債務者及び連帯保証人の経営破綻や死亡等により、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づき行った徴収停止から3年経過後も回収が著しく困難であったため、不納欠損処分を行ったものであります。

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。

これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

### 【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	4億 6,630万 4,000円
支出済額	3億 4,390万 6,954円
不用額	1億 2,239万 7,046円

不用額の主なものは、高度化事業資金貸付金において、新型コロナウイルス感染症の影響による返済額の減少に伴う償還金支払の減や、債権回収による法的措置に伴う報償費や債権管理回収業務に伴う委託料の執行が想定よりも下回ったことなどによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会に係る令和2年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

